

「市長と日銀」が山形十中で出前授業

本県の金融教育全国首位 山形の産業・魅力を伝える



成果挙げる金融経済教育。山形十中では佐藤市長と川村所長が山形の産業と魅力を生徒たちに伝えた

▽金融経済教育を受けたと認識している人の割合

全国順位	都道府県	受けた人の割合
1位(40位)	山形県	12.6%(5.5%)
2位(2位)	東京都	11.0%(9.1%)
3位(20位)	沖縄県	10.4%(6.8%)
4位(28位)	宮城県	10.2%(6.3%)
4位(32位)	広島県	10.2%(5.9%)
—	全国平均	8.7%(7.1%)

(注) カッコ内は2022年調査(金融広報中央委員会実施)
(出典) 金融経済教育推進機構「金融リテラシー調査」(2025年)

金融経済教育は、お金の使い方や貯め方、投資、詐欺被害防止を学ぶと同時に、地域の産業や企業活動を知り、働くこと、暮らすこと、家計を営むことが地域経済とどう結びついているのかを考える機会でもある。若い世代が自らの将来を主体的に考えるうえで大きな役割を果たす。

山形県では、その取り組みの成果が表れつつある。2025年の調査で、「金融教育を受けたと認識している人の割合」は、3年前の前回調査から大きく上昇し、全国トップとなった。前回調査では全国40位であり、日本銀行や地方銀行による金融経済教育が大きく広がった。

一方、「金融トラブルを経験したと回答した人の割合」は、3年前の前回調査で全国最高だったが、今回調査では大幅に低下した。警察による啓発活動に加え、金融トラブル防止に力点を置いた金融経済教育(日本銀行や地方銀行と警察との合同授業)、警察・銀行協会・日銀合同での情報発信など、他県にない地域連携の取り組みが結果につながった。

こうした中、山形市と日銀は6月1日、山形市立第十中学校で3年生211人を対象に、地域の将来を担う生徒たちに、地元山形への関心を高めてもらうことを目的に、全国で初の合同オンライン出前授業を展開した。授業では佐藤孝弘山形市長と川村憲章

日本銀行山形事務所長が講師を務めた。

佐藤市長は「山形市のさらなる飛躍に向けて」と題し、市が掲げる「健康医療先進都市」と「文化創造都市」の2つのビジョンを説明した。背景として、山形大学医学部が北海道・東北で唯一の重粒子線がん治療施設を有していることや、東北芸術工科大学が多くのデザイン人材を育ててきたことを紹介。市内の鋳物企業など地域産業の強み、食文化や国内外に誇れる山形国際ドキュメンタリー映画祭、山形交響楽団にも触れ、「自分の強みを探して開花させ、将来は地元で活躍してほしい」と生徒に期待を込めた。

川村所長は、山形県内企業が製造した部品が自動車やスマートフォンに採用されていること、比較可能な直近の県民経済計算で山形県の1人あたり県民所得が東北地方で首位だったこと、人生の三大費用の一つである住宅費用を東京都より大幅に抑えられることなどを挙げて、身近な製品や暮らしの費用を切り口に、山形の経済的な強みを解説した。

生徒からは「東京スカイツリーのエレベーターの重要部品を山形市内の企業が手掛けるなど、すばらしい技術があることを知った。自分たちでもこうした山形の魅力を調べ多くの人に伝えていきたい」といった感想が寄せられた。